

地域再生計画（港整備交付金）事後評価調書

都道府県名	山形県	事業実施主体	山形県、鶴岡市	地域再生計画名	第2期 日本海の豊かな資源を生かしたまちづくり計画
計画期間	平成23年度～平成25年度	評価責任者			

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標	基準値		中間目標値		最終目標値		事後評価	最終目標値の実現状況に関する評価	
		基準年度		年度	中間実績	基準年度	最終実績			
指標1	水産漁獲量の増加	3,659 t	H19～H21			3,759 t	H25	2,845 t	×	平成24年4月に発生した爆弾低気圧の影響により、漁場の海底に汚泥が堆積するなど、漁場環境が大きく悪化して底びき網漁業が不漁だったことなどにより漁獲量が減少したこと、燃油の高騰が続いたことから、漁業者が自主的に資源確保の観点からも出漁回数を制限する措置を行ったことにより目標値を下回った。
指標2	漁業新規就業者の育成	—	—			12名	H25	28名	○	担い手育成の各施策の効果に伴い目標値以上の達成ができた。
指標3	地域資源を活用した交流人口の増加	1,919 千人	H23			1,929 千人	H25	1,981 千人	○	東日本大震災の影響もあり、太平洋側の観光客が日本海側へ移動していることも考えられるが、海水浴客等の来訪者が増加したため、目標値以上の達成ができた。

②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1									
	指標2									

③事業の進捗状況	事業名	整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価
		計画	中間年度（H）	最終実績	
特別措置を適用して行う事業	港整備交付金事業（加茂港：防波堤延伸）	L=13.0m		L=13.0m	1期計画からの継続事業であり、平成24年度に計画通り防波堤を延伸（全体延長L=225m）、完成させた。これにより目標とする加茂港内の静穏度97.5%（冬期間を除く）を実現、県内唯一の水産高校の漁業実習船「鳥海丸」の母港化が達成されたなど、船舶の安全および円滑な利用に寄与することができた。
	港整備交付金事業（堅苔沢漁港：防波堤改良）	L=124.0m		L=125.0m	本計画での防波堤整備により、荒天時の静穏度が確保でき、安全に船舶を係留することが可能となった。
	港整備交付金事業（鈴漁港：防波堤改良）	L=25.0m		L=25.0m	本計画での防波堤整備により、冬季風浪時の沖合からの波の流入がなくなり、港内の静穏度が確保された。それにより、港内での貝類等の育成が可能となり、漁業活動の幅が拡大した。
	港整備交付金事業（大岩川漁港：防波堤改良）	L=160.0m		L=68.0m	調査設計の段階で、計画の想定以上の構造物となり、予算及び工事実施期間が不足したため計画通りに実施されなかった。なお、今後の策定予定の計画で実施することとした。
その他の事業	水生動植物の生育環境保全のための活動	市や漁業関係者、地域住民、ボランティアによる森づくり事業を展開し、海の環境保全を行う。			山、川、海が一体となった生態系全体の循環システムを考え、環境・保全事業を実施しているが、近年の水産資源の減少が著しく、明確な効果が発現されていないが、今後も新たに活動場所を増やす等の継続した取組を実施していきたい。
	新たな加工品開発	安価な未利用魚を活用した加工品開発を行い、知名度の向上を図る。			平成24年度から3カ年で、「サククリ紅エビ」といった新たな加工品開発を行い漁業者の所得向上を図るための事業を実施した。これまで、コンクール等で賞を受賞し、県内外から高い評価を受けており、実績を残しており、全国へ向けての宣伝効果としては、交流人口の増加に寄与していると考えられる。
計画外で独自に実施した事業	独立経営支援	新規に独立して漁業を開始するために必要な経費に対して支援する。			平成24年度より、新規漁業就業者や乗組員として従事していた者が、漁業研修を経て独立して漁業経営を開始するために必要な漁船（中古）の取得等にかかる経費の支援等を行っており、新規漁業就業者の目標達成に寄与したと考えている。

④評価方法	第三者委員会である「山形県公共事業評価監視委員会」から意見を聴取し評価を行う。
-------	---

⑤事後評価の公表方法	山形県のホームページによる公表
------------	-----------------

⑥計画全体の総合評価	本計画では、漁業就労環境を優先的に改善することにより、漁業者の意識向上を促し、漁業活動を活性化させることで地元水産業の底上げを図り、ひいては交流人口を増加させることをねらいとしている。1期・2期計画を通して、港湾及び漁港の防波堤等の施設を整備したことにより、港内静穏度が向上し船舶利用の安全性が確保できたため、ハード整備による漁業就労環境が改善し新規就業者や交流人口の増加につながったと言える。一方、水産漁獲量が目標数値まで到達できていないことについて、H24年4月の爆弾低気圧の影響により漁場環境が大きく悪化したことに加え、漁業船舶用の燃油価格高騰等日本全体の経済的な要素も影響しているため、本計画で発揮できる効果として限界があったと言えるが、歯止めとしての効果はあったものと評価できる。
------------	---

⑦今後の方針等	本計画に基づく整備計画はほぼ予定どおり完了できたが、地域から今後も継続して漁港および港湾の良好な環境づくりに努めてもらいたいとの要望の声もあるため、施設とその利用状況を正確に把握しながら限られた予算の中で事業を実施していく。なお、平成27年～31年の5ヶ年に渡って同交付金を活用した新たな計画（庄内浜の魅力を生かした港整備による漁村活性化計画）を県及び市が連携を図り策定しており、他部局と連動したソフト事業も併せ柔軟に対応しながら、新規就業者はもとより漁獲高と交流人口の増加を目指し港湾及び漁港の整備を広域的に行い、魅力ある地域づくりを目指していきたい。
---------	---